

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	50,414,764	46,862,351	実質収支比率	3.7	3.5				
市町村名	佐久市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	49,347,822	45,118,198	経常収支比率	81.2	78.2	(87.9)	(84.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,066,942	1,744,153	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,809	798,408	標準財政規模	27,160,246	26,808,883				
							実質収支	998,133	945,745	財政力指数	0.52	0.53				
人口	22年国調(人)	100,552	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	52,388	-167,174	公債費負担比率	18.5	15.9				
	17年国調(人)	100,462			過疎	○	積立金	1,306,496	507,035	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.1			山振	○	繰上償還金	1,014,533	1,021,260	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	100,200	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	99,152		第1次	4,686	6,060	指数表選定	○	実質単年度収支	2,373,417	1,361,121	実質公債費比率	3.0	4.2		
	24.03.31(人)	99,379	第2次	9.8	12.0			基準財政収入額	10,243,224	10,306,205	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	99,379		14,790	16,443			基準財政需要額	20,153,174	19,928,442						
	増減率(%)	0.8	第3次	31.1	32.7			標準税収入額等	13,190,459	13,179,994						
	うち日本人(%)	-0.2		28,136	27,648			経常経費充当一般財源等	22,243,261	21,309,027						
	面積(km <sup>2</sup> )	423.99		59.1	55.0			歳入一般財源等	31,004,405	30,813,135						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	237															
世帯数(世帯)	37,032															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,191,084	41,527,933					
	市区町村長	1	8,720		一般職員	740	2,306,580	3,117	うち公的資金	26,225,269	25,911,540					
	副市区町村長	1	7,090		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,301,601	4,817,460					
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	43	145,125	3,375	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	802,853	801,539					
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,021,822	4,715,326					
	議会議員	26	3,490		合計	740	2,306,580	3,117	減債基金	5,479,314	5,471,657					
					ラスバイレス指数(※6)		106.4	(98.3)		その他特定目的基金	17,192,182	16,805,726				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(5) 佐久市国民健康保険特別会計			(10) 佐久市国民健康保険特別会計			(12) 佐久広域連合一般会計			(22) 佐久ケーブルテレビ 株式会社		(※3)			
(2) 佐久市障害者支援施設日田学園特別会計		(6) 佐久市介護保険特別会計			(11) 佐久市下水道事業特別会計			(13) 佐久広域連合消防特別会計								
(3) 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 佐久市特別養護老人ホーム特別会計						(14) 佐久広域連合養護老人ホーム特別会計 佐久広域連合特別養護老人ホーム特別会計								
(4) 佐久市奨学資金特別会計		(8) 佐久市後期高齢者医療特別会計						(15) 佐久広域連合教護施設特別会計								
		(9) 佐久市介護老人保健施設特別会計						(16) 佐久広域連合食肉流通センター特別会計								
								(17) 佐久平環境衛生施設組合一般会計								
								(18) 佐久市・軽井沢町清掃施設組合一般会計								
								(19) 浅籠環境施設組合一般会計								
								(20) 北佐久郡老人福祉施設組合一般会計								
								(21) 川西保健衛生施設組合一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,230,343	24.3	11,537,788	45.6	普通税	11,513,549	94.1	41,265
地方譲与税	523,189	1.0	523,189	2.1	法定普通税	11,513,549	94.1	41,265
利子割交付金	26,187	0.1	26,187	0.1	市町村民税	4,906,241	40.1	41,265
配当割交付金	17,353	0.0	17,353	0.1	個人均等割	142,710	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.0	3,987	0.0	所得割	4,018,500	32.9	-
地方消費税交付金	983,402	2.0	983,402	3.9	法人均等割	278,907	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	41,956	0.1	41,956	0.2	法人税割	466,124	3.8	41,265
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,699,262	46.6	-
自動車取得税交付金	138,710	0.3	138,710	0.5	うち純固定資産税	5,662,537	46.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,943	1.9	-
地方特例交付金	50,033	0.1	50,033	0.2	市町村たばこ税	673,103	5.5	-
地方交付税	12,913,428	25.6	11,893,231	47.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	11,893,231	23.6	11,893,231	47.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,002,381	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	17,816	0.0	-	-	目的税	716,794	5.9	-
(一般財源計)	26,928,588	53.4	25,215,836	99.7	法定目的税	716,794	5.9	-
交通安全対策特別交付金	17,155	0.0	17,155	0.1	入湯税	24,239	0.2	-
分担金・負担金	519,601	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	856,692	1.7	39,044	0.2	都市計画税	692,555	5.7	-
手数料	151,932	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,963,582	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,865,024	3.7	-	-	合計	12,230,343	100.0	41,265
財産収入	361,658	0.7	31,210	0.1				
寄附金	8,935	0.0	-	-				
繰入金	342,949	0.7	-	-				
繰越金	1,744,153	3.5	-	-				
諸収入	4,689,995	9.3	271	0.0				
地方債	7,964,500	15.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,076,500	4.1	-	-				
歳入合計	50,414,764	100.0	25,303,516	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,158,301	実質収支	102,774
下水道	1,506,810	再差引収支	50,982
病院	561,252	加入世帯数(世帯)	15,060
介護サービス	196,422	被保険者数(人)	26,494
と畜場	36,268	被保険者	73
国民健康保険	480,796	1人当り	73
その他	2,376,753	保険料(料)収入額	91
		国庫支出金	236
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	288,407	0.6	-	288,407	
総務費	7,977,931	16.2	293,965	4,792,759	
民生費	12,097,322	24.5	89,193	6,497,257	
衛生費	3,616,567	7.3	605,001	2,586,693	
労働費	126,736	0.3	3,960	53,851	
農林水産業費	847,702	1.7	162,709	670,905	
商工費	2,594,760	5.3	210,553	1,066,397	
土木費	6,892,508	14.0	4,126,402	3,547,317	
消防費	1,148,417	2.3	112,079	948,005	
教育費	7,743,590	15.7	4,475,702	3,714,444	
災害復旧費	175,039	0.4	-	40,888	
公債費	5,838,843	11.8	-	5,730,540	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,347,822	100.0	10,079,564	29,937,463	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,721,115	37.9	13,630,276	12,305,892	44.9
人件費	6,562,739	13.3	5,912,752	5,766,180	21.1
うち職員給	4,087,975	8.3	3,472,653	-	-
扶助費	6,320,426	12.8	1,987,877	1,824,598	6.7
公債費	5,837,950	11.8	5,729,647	4,715,114	17.2
元利償還金	5,837,950	11.8	5,729,647	4,715,114	17.2
内 うち元金	5,301,349	10.7	5,195,324	4,180,791	15.3
訳 うち利子	536,601	1.1	534,323	534,323	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,372,104	41.3	14,097,549	9,937,369	36.3
物件費	4,669,148	9.5	3,703,568	3,002,702	11.0
維持補修費	717,392	1.5	672,737	672,737	2.5
補助費等	5,235,100	10.6	4,611,063	3,608,064	13.2
うち一部事務組合負担金	1,889,639	3.8	1,513,878	1,372,774	5.0
繰出金	3,140,418	6.4	2,770,297	2,275,022	8.3
積立金	2,021,856	4.1	1,916,955	-	-
投資・出資金・貸付金	4,588,190	9.3	422,929	378,844	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,254,603	20.8	2,209,638	-	-
うち人件費	97,841	0.2	64,996	-	-
普通建設事業費	10,079,564	20.4	2,168,750	-	-
うち補助	3,582,035	7.3	253,095	-	-
うち単独	6,452,776	13.1	1,876,075	-	-
災害復旧事業費	175,039	0.4	40,888	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,347,822	100.0	29,937,463	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,200人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	99,152人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	423.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	50,414,764千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,347,822千円	市町村類型 (年度毎)	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実収支	988,133千円		
標準財政規模	27,160,246千円		
地方債現在高	44,191,084千円		

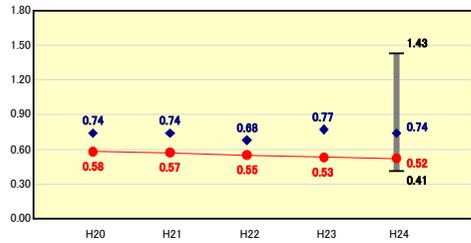


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 72/88 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

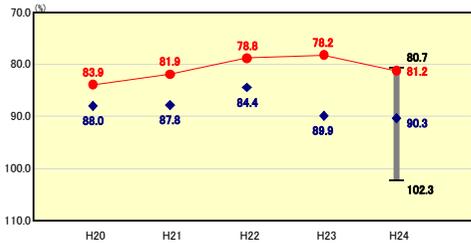


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を0.22ポイント下回った。公債費における合併特例事業償還費の増などによる基準財政需要額の増額や、固定資産税の減による基準財政収入額の減の影響を受け、前年度より0.1ポイント低下したが、長野県平均と比較すると、0.14ポイント上回っている。市財政を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況であるが、引き続き企業誘致等の増収の増加策を積極的に展開し、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.2%]

類似団体内順位 2/88 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

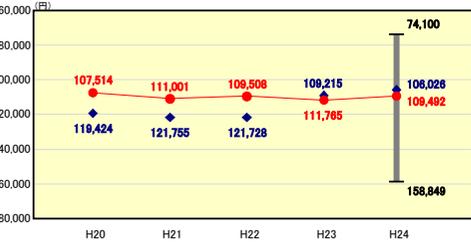


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費及び市道にかかる除融雪経費などの維持補修費の増加により、前年度より3.0ポイント増加しているが、従前より計画的に実施してきた市債の繰上償還により、類似団体平均と比較すると、9.1ポイント下回り、トップクラスの数値となっている。今後も多様化する市民の要望に速やかに対応するため、計画的な繰上償還、積極的な行政改革に取り組み、より一層の数値の適正化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,492円]

類似団体内順位 65/88 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

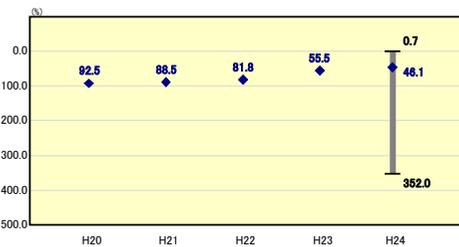


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員給経常経費や前年度における小学校の指導要領改訂にともなう教材等需用費の減により、2,273円減少した。類似団体平均と比較すると、3,466円上回っている状況にあるが、今後も引き続き、施設の指定管理者制度の積極的な導入や市民ニーズを踏まえたスクラップアンドビルドの徹底により、さらなる行政コストの低減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

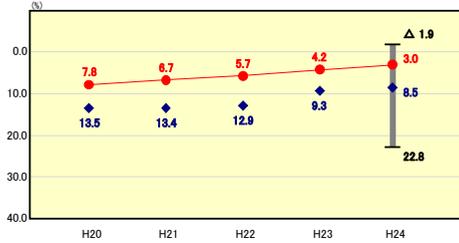


**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能財源が将来負担額を上回ったため、平成23年度に引き続き“数値なし”となった。これは主に、地方債現在高は増加しているものの、交付税算入率の高い『有利な起債』に特化していることから、基準財政需要額算入見込額が増加し、将来負担を緩和していることや、充当可能な基金残高が増えたことが要因であると考えられる。次世代に過度な負担を残さないよう、今後も健全財政の堅持に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.0%]

類似団体内順位 11/88 全国平均 9.2 長野県平均 8.7

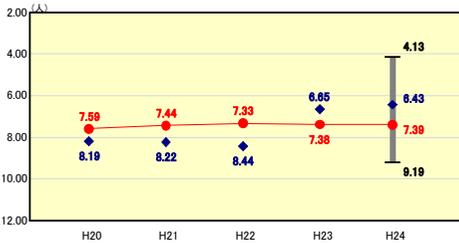


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、5.5ポイント下回った。これは、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果や、起債の借入にあたって交付税措置の高い『有利な起債』を選択してきたことなどが挙げられる。平成24年度においては、1,015百万円の繰上償還を実施しており、今後も将来負担の軽減を図るため、繰上償還を計画的に実施するとともに、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]

類似団体内順位 69/88 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

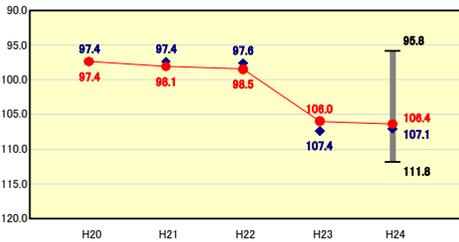


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内平均値と比べ0.96人上回っているものの、県内平均を0.37人下回っている。平成17年4月1日から進めてきた集中改革プランにおける『5年間で4.7%以上の職員数減』は達成し、減員が進んでいるが、今後も、組織機構の見直しや民間活力の取り組み等により、効率化を図り、市民福祉の低下を招くことがないよう適正な職員数の確保を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.4]

類似団体内順位 29/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な給与減額支給措置により、本年度(平成25年4月1日現在)も100を超えているものの、類似団体平均値と比べ0.7ポイント下回り、全国市平均より0.2ポイント下回っていることから、ほぼ標準的な数値を堅持しているといえる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県佐久市

## 経常収支比率の分析

人口	100,200人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本	99,152人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	423.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	50,414,764	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,347,822	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	988,133	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	27,160,246	千円		
地方債現在高				

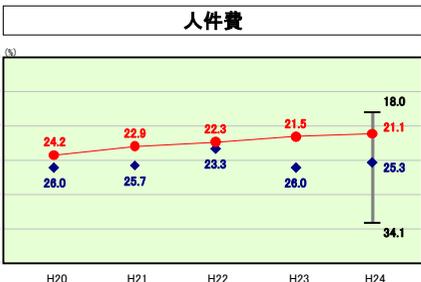


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年比較で0.3ポイント、類似団体平均値比較で3.6ポイント下回った。これは、前年度における小学校の指導要領改訂にともなう教材等需用費の減によるものである。今後も引き続き、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



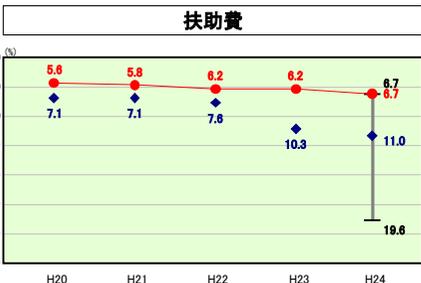
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比べて、人件費に係る経常収支比率は4.2ポイント下回っている。主に一般職給料、職員退職手当の減によるものだが、引き続き行政改革における事務事業の見直しの中で、指定管理者制度の積極的導入等の取り組みにより、総人件費の削減に努める。



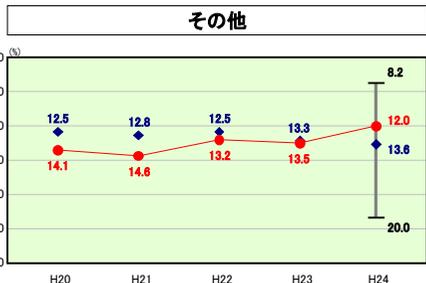
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均値と比べ、補助費等に係る経常収支比率は4.4ポイント上回っている。これは、特定環境保全公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の、公共下水道事業会計への一本化が主要因と考えられる。今後も引き続き補助金等の見直しを行うとともに、交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均値と比べて、扶助費に係る経常収支比率は4.3ポイント下回っており、類似団体内で最も低い比率となっているが、決算額は年々上昇傾向にある。



#### その他の分析欄

類似団体平均値と比べて、その他に係る経常収支比率は1.6ポイント下回っている。また、前年度と比較して1.5ポイント下回っている。その要因としては、維持補修費が増加しているものの、特定環境保全公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の、公共下水道事業会計への一本化による各会計への繰出金の皆減によるものである。維持補修費の増嵩は今後さらに見込まれることから、施設の統



#### 公債費の分析欄

前年度と比べ、公債費に係る経常収支比率は3.0ポイント上昇している。これは、平成20年度借入分(3年据置)及び平成21年度借入分(2年据置)の据置期間が終了したことによる、合併特例事業債の元金償還額の増によるものである。類似団体平均も0.2ポイント上回っていることから、今後も積極的な繰上償還の実施により起債残高の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を9.3ポイント下回っている。今後は、合併後の新たなまちづくりの推進に伴う市債償還額の増加、少子高齢化などを背景とした扶助費等社会保障費、老朽施設の維持管理経費など、経常経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しなど、行財政改革により一層取り組み、経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県佐久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,562,739	65,496	61,333	6.8
賃金(物件費)	713,286	7,119	3,969	79.4
一部事務組合負担金(補助費等)	734,038	7,326	3,554	106.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	312,384	3,118	621	402.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	23,025	230	2	11,400.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,219	1,779	2,509	▲29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,841	976	1,252	▲22.0
▲退職金	▲1,076,021	▲10,739	▲7,306	47.0
合計	7,545,511	75,305	65,933	14.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	6.43	0.96
ラスパイレス指数	106.4	107.1	▲0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

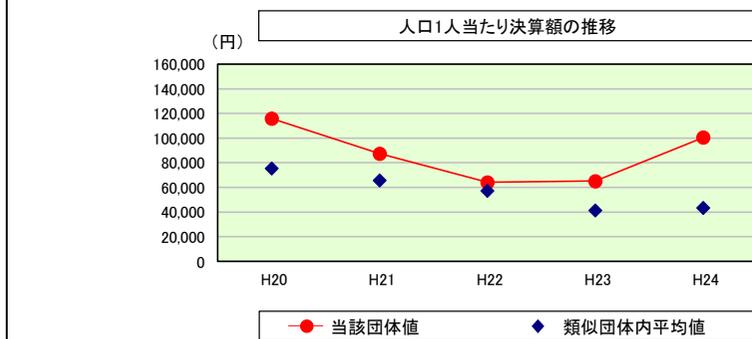


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,890,042	48,803	38,337	27.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,157,893	11,556	10,025	15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	194,119	1,937	1,679	15.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,589	265	1,044	▲74.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲490,931	▲4,900	▲7,077	▲30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,335,078	▲53,244	▲29,519	80.4
合計	442,634	4,418	14,533	▲69.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

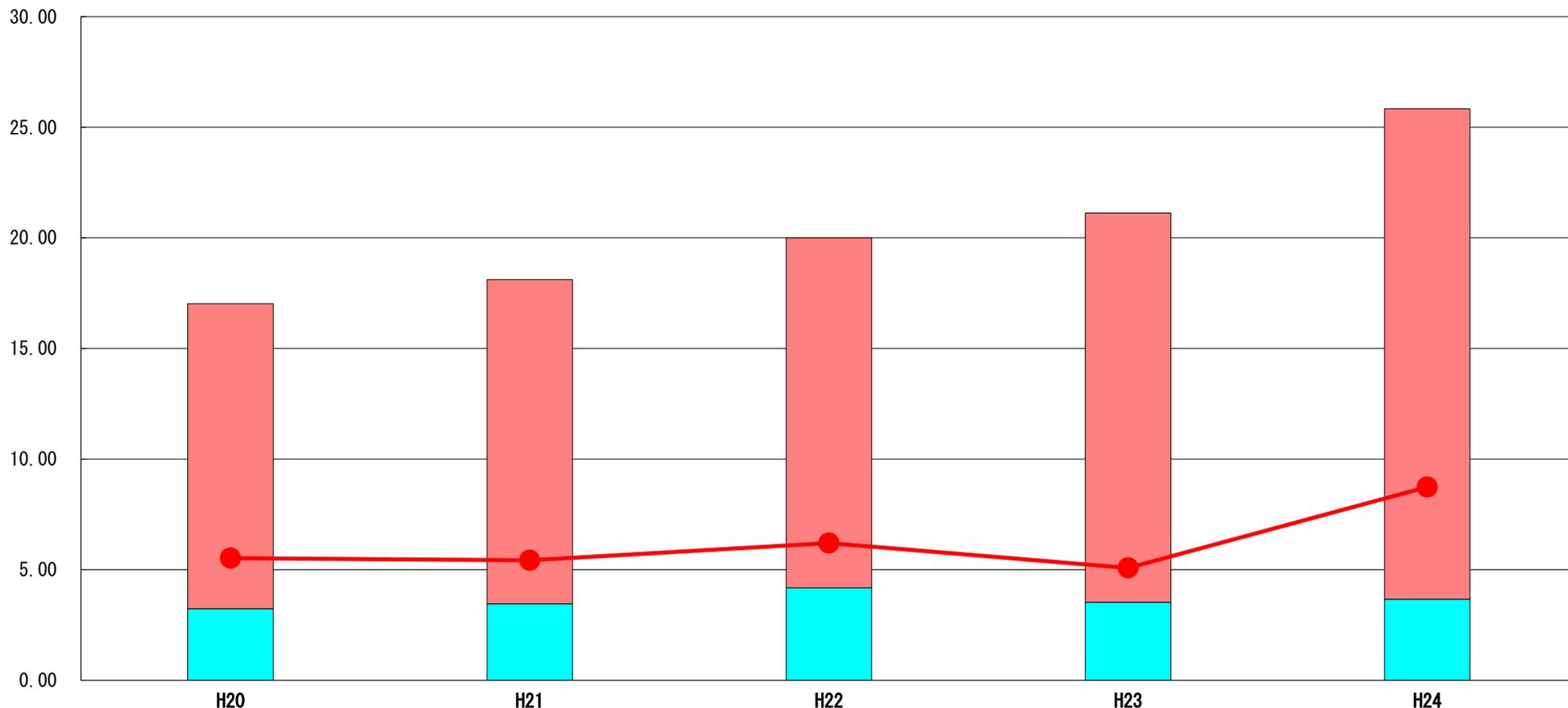
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	11,540,790	115,803	44.9	75,350	6.9	38.0
うち単独分	7,158,644	71,831	83.0	45,399	11.7	71.3
H21	8,713,969	87,288	▲24.6	65,749	▲12.7	▲11.9
うち単独分	4,655,294	46,632	▲35.1	37,181	▲18.1	▲17.0
H22	6,388,888	64,082	▲26.6	57,316	▲12.8	▲13.8
うち単独分	3,304,400	33,144	▲28.9	32,233	▲13.3	▲15.6
H23	6,471,804	65,122	1.6	41,433	▲27.7	29.3
うち単独分	3,579,957	36,023	8.7	22,351	▲30.7	39.4
H24	10,079,564	100,594	54.5	43,493	5.0	49.5
うち単独分	6,452,776	64,399	78.8	23,254	4.0	74.8
過去5年間平均	8,639,003	86,578	10.0	56,668	▲8.3	18.3
うち単独分	5,030,214	50,406	21.3	32,084	▲9.3	30.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長野県佐久市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.79	14.65	15.82	17.59	22.17
 実質収支額		3.24	3.46	4.18	3.53	3.67
 実質単年度収支		5.52	5.43	6.20	5.08	8.74

## 分析欄

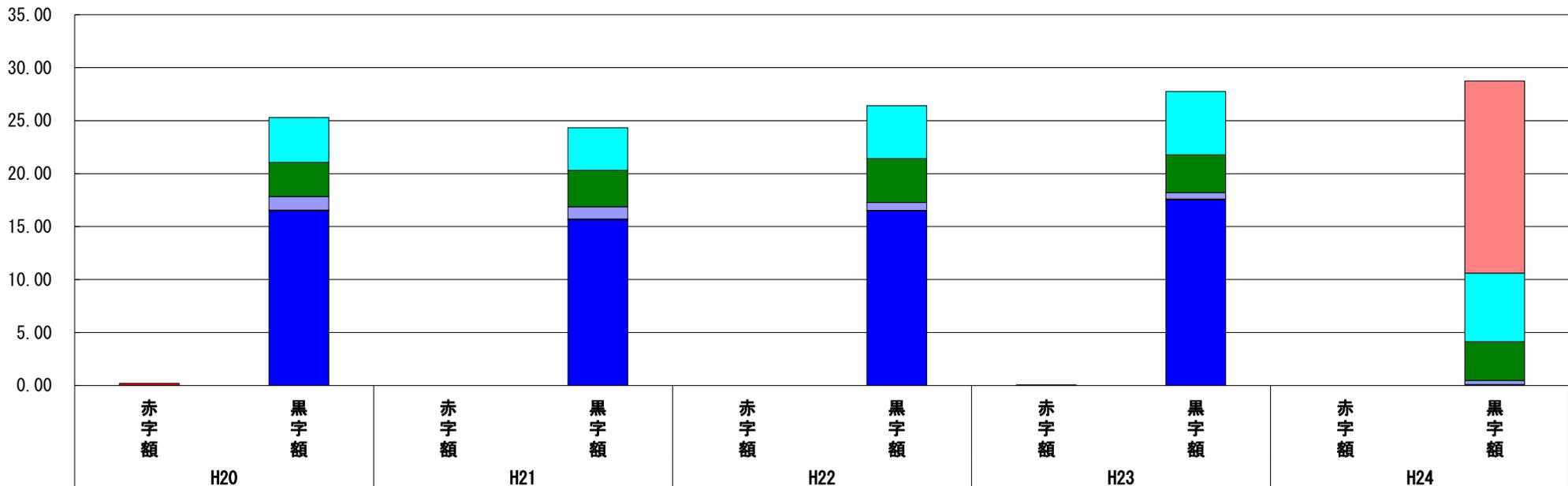
平成17年度の新市誕生以来、実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因として、市町村合併に伴う地方交付税の優遇措置などにより、都市基盤整備に係る大規模事業が各種基金の取り崩しを行わず、財政運営を実施できたためである。今後は、合併特例期間の終了などにより、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなる見込から、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、実質単年度収支が赤字にならないよう注視していく必要がある。

### (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県佐久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
佐久市下水道事業特別会計		-	-	-	-	18.14
佐久市国保浅間総合病院事業特別会計		4.25	4.02	4.98	5.97	6.47
一般会計		3.22	3.44	4.15	3.56	3.66
佐久市国民健康保険特別会計		1.27	1.15	0.74	0.60	0.38
佐久市介護老人保健施設特別会計		0.02	0.03	0.01	0.02	0.03
佐久市特別養護老人ホーム特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
佐久市介護保険特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
佐久市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.19	-	-	▲ 0.05	-
その他会計（黒字）		16.49	15.63	16.48	17.53	0.02

#### 分析欄

平成24年度における連結実質赤字比率については、黒字である。今後については、一般会計においては合併特例期間の終了などにより、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

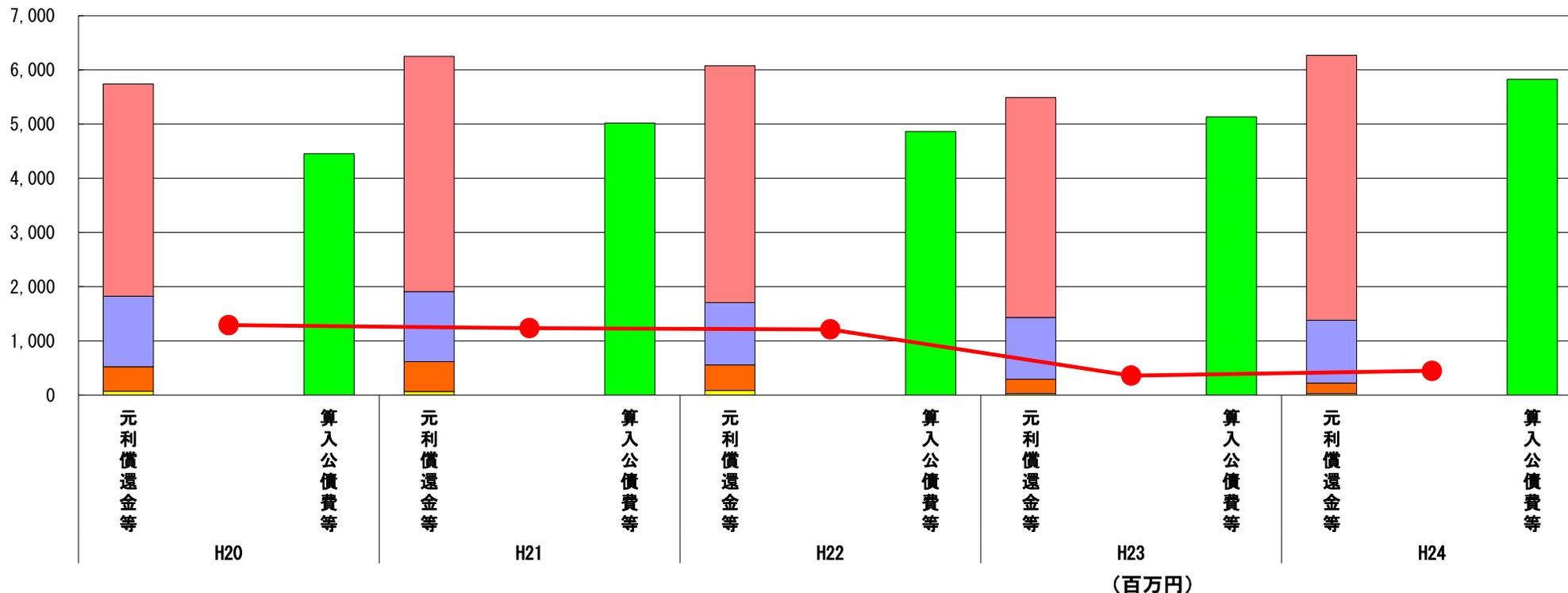
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県佐久市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,918	4,342	4,374	4,060	4,890
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,304	1,294	1,151	1,141	1,158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	450	554	470	262	194
	債務負担行為に基づく支出額	70	62	84	28	27
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,454	5,019	4,867	5,135	5,825
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,288	1,233	1,212	356	444

## 分析欄

実質公債費比率は3ヶ年平均3.0%で、年々減少傾向にある。これは、一部事務組合等の起こした地方債に充てられたと認められる補助金及び負担金の減などのほか、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものといえる。また、合併特例事業債や過疎対策事業債など、普通交付税で措置される算入公債費等も増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還の実施及び『有利な起債』の活用などにより、低水準の維持に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

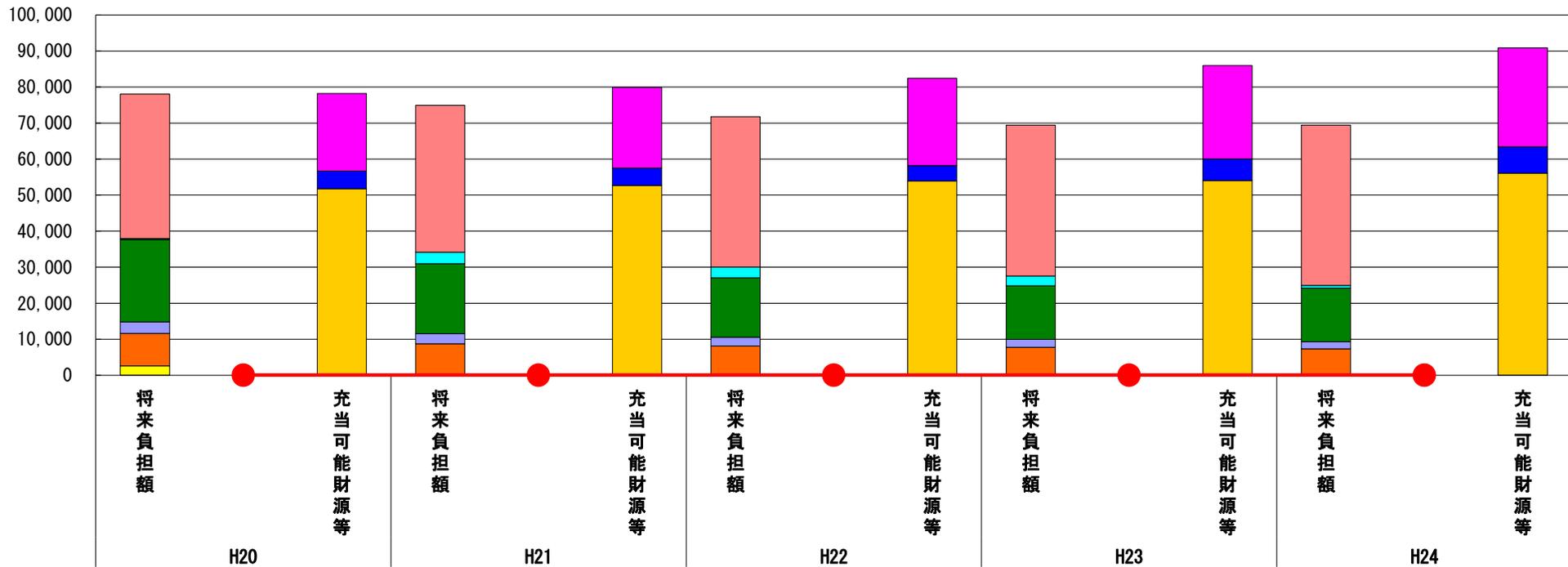
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,122	40,767	41,737	41,868	44,467
	債務負担行為に基づく支出予定額		238	3,209	3,027	2,725	768
	公営企業債等繰入見込額		22,855	19,415	16,450	14,861	14,898
	組合等負担等見込額		3,203	2,820	2,438	2,191	1,937
	退職手当負担見込額		9,009	8,703	8,123	7,769	7,335
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,608	19	17	15	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,574	22,408	24,214	25,917	27,448
	充当可能特定歳入		4,905	4,826	4,293	5,998	7,294
	基準財政需要額繰入見込額		51,751	52,688	53,909	54,060	56,118
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 195	▲ 4,988	▲ 10,626	▲ 16,545	▲ 21,442

## 分析欄

平成20年度決算より将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。その要因としては、地方債現在高は増嵩傾向にあるものの、合併特例事業債等の交付税算入率の高い『有利な起債』を活用していることなどにより、基準財政需要額繰入見込額が増加していること、また、合併特例期間終了後の将来の負担を見越した計画的な基金積立を行っていることなどから、将来負担比率の分子となる額はマイナス数値となっている。今後についても、地方債の適正な発行や基金の活用の適正化に努め、引き続き財政健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。